

杉本としたか県政レポート

No.5

2015年12月12日

12月県議会一般質問

日本共産党の杉本としたか県議は12月9日、県議会本会議で一般質問に立ち、①TPPについて、②教育の諸課題と予算について、③湖岸道路と湖岸の管理についてとりあげ、知事と論戦をおこないました。(滋賀県議会ホームページで視聴できます)。

農業・中小企業の危機打開に

TPP 撤退と抜本的対策を

10月5日に「大筋合意」に達したと発表された TPP 交渉で安倍政権は、「早期妥結」を最優先にしてアメリカへの譲歩を繰り返しました。コメでは、アメリカやオーストラリアに「特別枠」を設定して輸入を大幅に増やす、酪農製品の輸入拡大のための「輸入枠」を設定する、牛肉・豚肉の関税を大幅に引き下げ・廃止するなどされています。「大筋合意」の内容は、地域経済・雇用、農業、医療・保険、食品安全、知的財産権など国民の生活・営業に密接にかかわる分野で、

日本の国民の利益と経済主権をアメリカと多国籍企業に売り渡すものであり、断じて容認できるものではありません。しかし、TPP交渉が決着したわけではありません。これから協定文書の作成とその調印、さらに各国の批准、国会承認という段階があり、紆余曲折が予想されます。杉本県議は、「政府に、TPP協定書作成作業から撤退し、調印を中止することを強く求める」と表明し、この立場から、TPPについて知事に質問しました。



農業と農村に壊滅的打撃

TPP協定案では、農産物重要5項目586品目のなかの3割、174品目の関税を撤廃。関税を維持したとされるコメ・牛肉・豚肉・小麦など重要農産物もズタズタにされています。

TPP対策として「規模拡大」や「輸出を増やす攻めの農業」と言いますが、過去の牛肉・オレンジ自由化、ウルグアイラウンドのコメ自由化後の事態を見れば、こうした「対策」なるもので国内農業への打撃は防げないことは明白です。

本県の主軸である水田農業は、1俵1万円前後の低米価で、危機的状況です。しかも、県内の農業就業者25300人のうち3分の1は75歳以上、5割が70歳以上、7割が65歳以上です。生産費に遠く及ばない米価水準が続き、TPPでさらなる米価が下がれば、単にコメで18億円減収という話でなく、離農の一層の拡大、農村の崩壊が進みます。それは、伝統も文化もコミュニティも破壊し、水源涵養機能喪失など農業と農村の危機への決定的な追い打ちとなります。

いつから自民党の知事になったのか!

安倍暴走政治から県民を守る立場を確立せよ

三日月知事は、「TPPの新たに設けられたルールをうまく活用し、プラス面の影響を発現させる一方、マイナスの影響が生じないように、県としても国と連携し、しっかりと対策を講じる」とし、TPP推進の安倍政権に全面的に追随しています。「食の安全は守られる」「政府は食料自給率45%をかかげている」など、政府の言い分をうのみです。

杉本県議は、「TPPについて知事の認識は非常に甘い。これでは県民の生活を守れない。知事はいつから自民党の知事になったのか!安倍政権のアメリカいなる暴走政治から県民の暮らしを守るためにがんばることこそ、知事に期待を寄せた県民に応える道だ」と主張しました。

食料自給と食の安全の危機

日本の食料自給率は39%で、こんな先進国はありません。戦後、一貫して、アメリカの国家戦略によって私たちの食はアメリカにじわじわと握られてきて、いまTPPでその最終仕上げの局面を迎えています。杉本県議は「国内の農業生産がさらに後退したら、世界的な食料危機の時に、どうするのか」と指摘。さらに深刻なのは、食の安全です。アメリカは、SPS(動植物の衛生・検疫に関する基準)について、日本の基準を緩和させるとしています。遺伝子組み換え食品、牛肉の成長ホルモン、防カビ剤・防腐剤などで食の安全は危機にさらされます。輸入激増に追いつかない食品検査体制の問題も指摘されています。杉本県議は、「知事は、『輸入関税の引き下げで農産物価格が下がり消費者にメリットがある』と言うが、果たしてそうか。食料自給と食の安全の低下は国民にとって深刻だ」と指摘しました。

グリーンベルトの安全を確保

南中前の電柱が移動されました

南中の西側の県道の道端にある電柱のため、「南小学校へ集団登校の児童がグリーンベルトからはみ出して通行せざるをえず、非常に危ない」という声がかもとづき、杉本県議と党長浜市議団は市に改善を求めていましたが、このほど電柱移転工事がおこなわれ、関係者から喜ばれています。



電柱移動前

移動後

教育予算を増やし、環境整備に力を入れよ

学力テスト偏重は教育ゆがめ教師の多忙化に拍車

全国学力テストは、点数競争を激化させる弊害が回を重ねるほどに明らかになっています。各地で全国学力テストの平均点を競争することが目的化し、教育がゆがめられています。メディアが取り上げ、議会が教育委員会にはっぱをかけ、多くの教育委員会が学校に平均点のアップを求め、学校では管理職が教師を締め付ける…子どもたちは過去の全国学力テストの問題や類似問題を繰り返しやらされ、学力テスト対策のための授業をする学校も出てきているといわれています。学力テスト偏重は、一人ひとりに確かな学力をつけることに逆行しています。

教育内容に介入でなく、条件整備に力を入れよ

2006年に教育基本法が改正され、翌年からの全国学力テストの実施によって、教育行政が教育内容にダイレクトに介入できるようにするための条件整備が行われました。テストをめぐる不正行為が起これ、カリキュラムが全国学力テスト準備教育に偏重します。さらに、国民の学力観をゆがめます。全国学力テストの結果というピンポイントの非常に限定的な評価が「学力」として独り歩きし、国民に共有される時、学校の教育内容が硬直化し、日本の学校や教師がこれまで積み上げてきた教育的価値がなし崩しにされる危険性があります。

杉本県議は、教師が教育委員会の研修に追われ、県教委が学力テストの自校採点と分析を学校に強要し、県教委作成のプレテストを押し付けているなどの全国学力テスト偏重の現状に警告を發し、「全国学力テストは直ちに廃止し、毎年約60億円が使われている予算を少人数学級の実施などに回し、学習が遅れがちな子どもへの丁寧な支援ができるようにするなど、一人ひとりの子どもに目が行き届く教育条件の整備にこそお金をかけるべきだ」と主張しました。そして、右の改善を求めました。

湖岸道路土手の除草

縦割り行政のムダを解消せよ

湖岸道路の路肩・土手の除草は、道路（歩道）から1メートルは県、その下は水資源機構と、別々におこなっています。たいてい、水資源機構が委託した業者が先に除草をおこない、1メートル幅を残しています。そのあと県が委託した業者が残りの1メートル幅を除草しています。連続した土手の除草を、このように2者が別々に発注するのは、縦割り行政の典型で、税金のムダ遣いです。杉本県議は「改善を図るべきだ」と質しました。土木交通部長は、「改善がはかれないか、水資源機構と調整をしてみます」と答えました。

歩道から1m幅を残して除草

★35人以下学級の完全実施を

杉本県議は「県教委が1クラス20人以上という下限を設けているため、35人以下学級は完全実施できていない。下限を18人にすることで障害があるのか」と質しました。教育長は、20人の合理的説明はできず、「この基準が適正である」と答弁。杉本県議は改善を求めました。

★中学校の教師の増員を

杉本県議は、35人学級で増えた授業数に見合う先生の増員ができていない。非常勤講師で対応している現状の改善を求めました。

★近畿で最低の高校エアコン設置率

県立高校の普通教室へのエアコン設置率は、昨年4月時点で大阪98%、京都97%、和歌山88%、兵庫68%、奈良51%、滋賀10%。現時点では30%になったとされていますが、他府県と比べて極端に遅れています。その原因を問うと、教育長は「予算がない」と答弁。しかも、エアコンの設置費や電気代をPTA負担としています。杉本県議は、「本来、県が負担すべき費用をPTAに負担させていることは、恥ずかしいことだ。抜本的に改善せよ」と迫りました。

★高校トイレの洋式化も遅れている

今の生徒は洋式トイレで育っており、和式が苦手です。それが負担になって、学校での授業に集中できず、なかには不登校の原因にもなっています。古い和式で、匂いがするトイレは一刻も早く改善する必要があります。杉本県議は、抜本的な改善を求めました。

「改善のための対策を講じる」知事が答弁

高校生一人当たりの教育予算は全国第41位。「貧困な教育予算を増やせ」と求める杉本県議にたいし、知事は「空調整備など他府県と比べ低位になっていることもあり、改善のための検討と対策を講じてまいりたい」と答えました。

湖岸道路川道交差点の改修 来年度詳細設計、早期に着手

湖北長浜線川道交差点は、右折だまりがないために、通勤時に渋滞が常態化しています。杉本県議は改修のタイムスケジュールを質しました。土木交通部長は「今年度予備設計を行い、来年度、関係機関と協議をおこない詳細設計を進め、その後、早期の工事着手に努めたい」と答えました。

右折だまりがない川道交差点